

# 岩手県

教育委員会等名：岩手県教育委員会

住 所：岩手県盛岡市内丸 10-1

電 話：019-629-6162

## I 都道府県の規模及び地域環境

### 1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：128万人（うち児童・生徒数：149,949人）

市町村数：33

学校数：幼稚園141園 小学校347校

中学校172校 高等学校81校

特別支援学校16校

主な災害

- 1896年 明治三陸津波
- 1933年 昭和三陸津波
- 2011年 東日本大震災津波 等

### 2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、南北189km、東西122km、西側には奥羽山脈があり、これと平行して北上高地が広がり、東側は太平洋に面している。東日本大震災津波では、甚大な被害を受けた。また、平成25年8月には、大雨による土砂災害、平成26年には森林火災が頻発し、被害を受けた。

本事業においては、明治三陸大津波後の余震によって大きな被害を受けた西和賀町と、支援者の育成を課題とした内陸部の3地域(盛岡・中部・県南)をモデル地域として指定し事業を行った。

## II 取組の概要

### 1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業（西和賀町）

#### (1) 目的

陸羽地震(1896)から100年以上経過し、防災への意識の低下が課題となっている。そこで、「災害発生時において、状況を的確に判断し、主体的に行動できる態度の育成」を目的とし、緊急地震速報システムを活用した防災学習の具体化に取り組むこととし

た。

#### (2) 具体的な取組

##### ア 西和賀町実践員会の開催

県教委、外部有識者、PTA代表、地域代表、学校管理職、町消防関係者、町担当課で組織する委員会を2回開催し、事業の方向性や成果について協議した。秋田大学地域創生センターの水田敏彦教授の講話も実施し、地震防災にかかわる貴重な知見を得た。

##### イ 緊急地震速報システムの設置

町内全ての学校（小2校、中2校）に緊急地震速報システムを設置した。地域災害への対応に加え、地震対応のショート避難訓練が容易に実施できるようになった。

##### ウ 緊急地震速報システムを活用した防災学習に関わる職員研修

##### ・ 慶應義塾大学による地震防災の授業提案

慶應義塾大学大木聖子准教授と研究室生による「地震防災の授業」を湯田小学校で実施、町内の教職員に提案した。

##### ・ 具体化に向けたワークショップ

授業提案・大木准教授の講話をもとにしながら、「自校での実践化」をテーマにワークショップを実施した。

##### ・ 「地震防災の授業プラン及びショート避難訓練例」を基にした、各校の実践化実践委員会作成の授業マニュアルや避難訓練案をもとに、町内各校で指導内



容を整理し、実態にあわせた防災学習やショート避難訓練を実施した。

## オ 成果の普及

実践の成果をリーフレットにまとめ、県内各市町村教育委員会、防災事業関係者へ送付し、事業の普及に努めた。また、リーフレット（概要版）を、町内全戸に配付し、保護者や地域の防災意識の啓発を図った。

## 2 学校防災アドバイザー活用事業

### (1) 目的

防災の専門家を学校に派遣し、本県で想定される様々な自然災害への対応をはじめ、心のケアを含めた被災地における防災教育のあり方等について指導助言を行い、各学校・各地域の実情に応じた学校防災体制を確立する。

### (2) 概要

岩手大学地域防災センター教員、盛岡地方気象台職員、県外の有識者を学校防災アドバイザーとして委嘱し学校に派遣した。派遣校（機関）は、小学校6校、中学校7校、高等学校5校、特別支援学校1校、教育機関4機関である。

### (3) 具体的な内容

危機管理マニュアルや避難訓練等の見直し、学校・家庭・地域が連携した実践的な防災教育のあり方についての助言、地震津波や火山噴火災害、大雨洪水等に関する児童生徒・保護者への講話・ワークショップ等を行った。また、学校からのニーズに対応するため、特別な支援を要する児童生徒を対象とした避難訓練のあり方についての指導助言も行った。

## 3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

### (1) ねらい

災害ボランティア活動を通して、防災意識を高め、安全で安心な社会を作ろうとする態度を育成するとともに、本県の復興・発展を担う人材を育成する。

### (2) 概要

内陸部である盛岡地域、中部地域、県南地域の小学校1校、中学校8校、高等学校4校の児童生徒1,100名が沿岸



部の被災地を直接訪れ、災害ボランティア活動を行った。

### (3) 具体的な取組

ア 事前学習として、被災地の現在の状況を調べたり、ボランティア活動の意義について学んだりした。

イ 災害ボランティア活動の内容として、被災地を訪れ、がれき拾い、仮設住宅への訪問（合唱等の披露）、駅舎の清掃、海岸清掃などのボランティア活動を行った。また、現在の被災状況や復興の様子についての視察や、被災した方や支援活動に従事している方々の体験談を聞く学習なども行った。

ウ 事後学習として、新聞づくりや文集作成、報告会での発表等を通して、自分たちの学習や活動を振り返り、学習のまとめとした。また、事後の取組として、仮設住宅の方への年賀状の送付、被災地支援の募金活動等を行った学校もあった。

## III 取組の成果と課題

### 1 成果

- (1) 緊急地震速報システムを活用し、児童生徒が、災害発生時に的確に判断し、主体的な避難行動ができる学習や訓練の方法を開発し、学校だけでなく地域、保護者に対しても普及・啓発を図ることができた。
- (2) 各学校や各地域のそれぞれの課題に対応した防災の専門家を派遣し、学校の防災体制を充実させることができた。
- (3) 児童生徒が、被災地の課題に対して、自分たちにできることを真剣に考え活動することで、安全で安心な社会づくりに主体的に関わろうとする態度を育成できた。

### 2 課題

- (1) モデル地域での優れた取組を、全県の学校での取組の改善につなげ、実践的な防災教育の一層の推進を図ること。
- (2) 防災の専門家による学校への支援や指導助言が、継続的に実施できるようしくみをつくること。
- (3) 地域防災の担い手の育成に向けて、各学校が活用できるカリキュラムや実践例を示し、各学校の取組の充実を図ること。